

奨学金制度の充実を求める意見書

学費が高騰する一方、世帯収入が下がり続ける中で、家庭の教育費負担が重くなっている。すでに大学生の5割超、大学院生の6割超が何らかの奨学金を受給しなくては学業を続けられないのが実態である。

我が国の公的な奨学金制度の中心である独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は貸与型の奨学金制度であり、その7割超（貸与金額）が年3%を上限とする利息付きの奨学金（第2種奨学金）となっている。

近年、被貸与者数および借入金額が増加を続ける一方で、就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増している。

よって本議会は、政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境を作るため、下記事項について十全の対応をとるよう強く求める。

記

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充し、大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すること。
- 2 無利子奨学金を充実させ、延滞金の加算利息はさらに引き下げること。
- 3 返還猶予、返還免除、減額返還等の救済制度の周知と拡充を図り、柔軟に適用させること。また地方創生の観点から、就職時に地元に戻って定住する場合には奨学金貸与者の返還金の一部または全額を免除する等の制度を創設すること。
- 4 大学等の授業料免除制度を拡充し、高等教育の学費の引き下げを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月7日

岩手県久慈市議会

議長 中平浩志

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
内閣官房長官 殿
財務大臣 殿
総務大臣 殿
文部科学大臣 殿